

18歳以下に10万円 検討

政府・与党 所得制限の有無調整

政府・与党は、近く取りまとめる経済対策で、新型コロナウイルス拡大の影響に対する支援策として、18歳以下の子ども1人あたり10万円相当を支給する方向で調整に入った。公明党は一律10万円を配ることを求めているが、政府内では一定の所得制限を設ける案が出ている。一律給付とするかどうか、来週以降、調整を本格化させる。

自民、公明両党は8日から茂木敏充、石井啓二両幹事長による与党協議をスタートさせる。10万円とは別に困窮世帯への給付も検討し、19日にもとりまとめる経済対策に盛り込む。

公明党は0歳から高校3年生まで1人一律10万円の現金給付を主張し、8日も岸田文雄首相に提言する。提言案には現金給付のほか、消費喚起とマイナンバーカードの普及促進のため、1人あたり一律3万円相当のマイナポイントを付与することも盛り込んだ。

首相は5日、財務省幹部らと経済対策の対応を協議した。同省は所得制限を設けたうえで、10万円のうち5万円を現金、残りを教育などに使い道を絞ったクーポンで支給する案などを示した。首相周辺は「バラマキ

批判を受けたくないよう所得制限は必要だとする。これとは別に、自民党は衆院選の公約で非正規雇用など困窮世帯に現金給付を行うと掲げており、政府・与党は住民税非課税世帯などを対象に支給する方向で検討する。